

「国際的な連携及び交流活動」評価報告書

(平成14年度着手 全学テーマ別評価)

東 京 大 学

平成16年3月

大学評価・学位授与機構

大学評価・学位授与機構が行う大学評価

大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

1 評価の目的

大学評価・学位授与機構(以下「機構」)が行う評価は、大学及び大学共同利用機関(以下「大学等」)が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その結果を、大学等にフィードバックし、教育研究活動等の改善に役立てるとともに、社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の教育研究活動等について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

2 評価の区分

機構が行う評価は、今回報告する平成14年度着手分までを試行的実施期間としており、今回は以下の3区分で評価を実施した。

- (1) 全学テーマ別評価(国際的な連携及び交流活動)
- (2) 分野別教育評価(人文学系、経済学系、農学系、総合科学)
- (3) 分野別研究評価(人文学系、経済学系、農学系、総合科学)

3 目的及び目標に即した評価

機構が行う評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、教育研究活動等に関して大学等が有する目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、目的及び目標が、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、規模や資源などの人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的に整理されていることを前提とした。

全学テーマ別評価「国際的な連携及び交流活動」について

1 評価の対象機関及び内容

本テーマでは、大学等が行っている教育研究活動等を基盤とした国際的な連携や交流活動について、全学的(全機関的)な方針の下に部局等において行われている活動を対象とした。

対象機関は、設置者から要請のあった全国立大学(97大学)及び大学共同利用機関(総合地球環境学研究所を除く14機関)並びに公立大学の一部(4大学)とした。

評価は、大学等の現在の活動状況について、過去5年間の状況の分析を通じて、次の3つの評価項目により実施した。

- (1) 実施体制
- (2) 活動の内容及び方法
- (3) 活動の実績及び効果

2 評価のプロセス

- (1) 大学等においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書(根拠となる資料・データを含む。)を平成15年7月末に機構へ提出した。
- (2) 機構においては、専門委員会の下に、専門委員会委員及び評価員による評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及びヒアリングの結果を踏まえて評価を行い、その結果を専門委員会に取りまとめ、大学評価委員会で評価結果を決定した。
- (3) 機構は、評価結果に対する対象大学等の意見の申立ての手続きを行った後、平成16年3月の大学評価委員会において最終的な評価結果を確定した。

3 本報告書の内容

「対象機関の概要」、「目的」、「国際的な連携及び交流活動に関する目標」、「対象となる活動及び目標の分類整理表」及び「特記事項」は、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

「活動の分類ごとの評価結果」は、活動の分類ごとに、各評価項目での観点ごとの活動の状況・判断を記述している。「判断」は、目標を達成する上で、「優れている」、「相応である」、「問題がある」の3種類で示している。

「評価項目ごとの評価結果」は、評価項目ごとに、「目的及び目標の達成への貢献の状況」、「目的及び目標で意図した実績や効果の状況」として、活動の分類ごとの状況を総合的に判断して、当該評価項目全体の水準を以下の5種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いて示している。

- ・十分に(貢献して又は挙がって)いる。
- ・おおむね(貢献して又は挙がって)いる。
- ・相応に(貢献して又は挙がって)いる。
- ・ある程度(貢献して又は挙がって)いる。
- ・ほとんど(貢献して又は挙がって)いない。

なお、これらの水準は、当該大学等の設定した目的及び目標に対するものであり、大学等間で相対比較することは意味を持たない。

また、評価項目ごとに、当該大学等の活動において特徴あるとみなされる点等を、「特に優れた点及び改善を要する点等」として記述している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった大学等について、その内容とそれへの対応を併せて示している。

4 本報告書の公表

本報告書は、大学等及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

対象機関の概要

大学等から提出された自己評価書から転載

- 1 機関名：東京大学
- 2 所在地：東京都文京区
- 3 学部・研究科・附置研究所等の構成
(学部)法, 医, 工, 文, 理, 農, 経, 教養, 教育, 薬
(研究科)法学政治学, 医学系, 工学系, 人文社会系, 理学系, 農学生命科学, 経済学, 総合文化, 教育学, 薬学系, 数理科学, 新領域創成科学, 情報理工学系
(学環・学府)情報学環・学際情報学府 (附置研究所)医科学, 地震, 東洋文化, 社会科学, 社会情報, 生産技術, 史料編さん所, 分子細胞生物学, 宇宙線, 物性, 海洋
(学内共同教育研究施設等)留学生, 国際・産学共同研究, 医学教育国際協力研究センター等 20 (全国共同利用施設)素粒子物理国際研究センター等 4 (附属図書館) 1
- 4 学生総数及び教員総数
(学部総数): 学部 15,258 人, 大学院 12,054 人 (教員総数): 4,055 人 (教員以外の職員総数): 3,462 人
- 5 特徴

本学はわが国最初で最大規模の総合国立大学であり、本郷、駒場そして柏に所在する3箇所の主要なキャンパスをはじめ、全国各地に研究教育施設を保有し、広範かつ先鋭な世界最高水準の学術研究を行い、その成果を様々なメディアを通じて国際発信する一方、学問基盤の教養科目から最先端の専門科目に至るまで多様・多元的な学部・大学院教育を実践し、国際社会に貢献する人材を輩出してきた。

国内にあって建学期、戦後復興期の節目ごとに時代に即した変遷を遂げて大学の使命を果たし、文化、政治、経済、社会、科学、技術の発展に尽くした結果、国外においても研究と高等教育で日本を代表する大学という名声を得ている。本学は今、国立大学法人化という変貌期に入り、人類の更なる知の展開と新たな知の価値の創造のため、地球大の協調と競争を通じた積極的な国際社会での役割と責任を自覚している。本学の特徴は、基礎から応用そして専門から総合まで、多様・多元的な部局の特質を尊重かつ最大限に発揮させる伝統を備え、なおかつ、国際社会における公共を益する多種活動を提言あるいは要請に応じてゆくため、大学全体の組織として有機的な連携と総合を惜しまず工夫する革新性に富む点にあり、総合大学としての十分な学術文化的、人材的なポテンシャルと実行力を蓄えていることを強調できる。

目的

大学等から提出された自己評価書から転載

本学は、「世界の東京大学」たるべく、国籍、民族、言語等のあらゆる境を超えた地球大の人類の交わりを視座に、国際公共性に奉仕することを使命として活動してきた。そうした国際連携につながる基本姿勢は東京大学憲章(2003年3月18日制定)にまさに凝縮した表現で明記されている。

国際連携の意義と社会的要請は、

- (1.1) 学問と知の普遍性に起因して研究・教育に内在する国際共通性が基盤になっており、
- (1.2) その水準を高く維持発展させるため、国際協力と競争に切磋琢磨することは不可欠であり、
- (1.3) その成果を、自然破壊と無縁な地球との持続的な共生に役立たせるため、
- (1.4) 世界的な知のネットワークの構築を通じて、あらゆる局面において人と社会が質的な向上と多様な価値観の共存、共栄を享受できることを志向する。

国際連携に成果を上げ、その社会還元を達成するため、学術的探求と知の創造に根ざす本学は、これまで、

- (2.1) 研究活動の成果を学術誌はじめ様々な最新メディアを通じて遍く世界に公表し、かつ優れた情報を世界から収集・保存し、新しい価値の創出につながる体系化に努力を払うと共に、
- (2.2) 教育活動を通じ、広い視野と高度な専門的適性を兼ね備え、国際連携を先導し個性あふれる未来世代の育成を目指すため、世界中の学生に門戸を開放し、
- (2.3) 国連や地域協働プログラムに積極的に対応することにより、開発途上国、特に、本学が位置するアジア諸国支援の国際責務を果たし、

終局、地球上の全ての人と社会が生き甲斐と希望に満ちた生活を自由に選択できるように国際協力に貢献することを目的にしてきた。

国際連携を推進し実行するためには、本学の部局及び全学組織をあげての制度的、設備的、財政的な支援体制を定期的に整備する取り組みが欠かせない。ダイナミックに変動する国際情勢に対応し迅速かつ的確な判断と意思決定を行うための手順、短絡を避け長期的かつ体系化につながる具体策の連鎖実行、成果を公正評価し付随して発生する責任を負う分権体制など、国際連携に係するインフラの水準を高め、効率的なシステム化を図る努力が継続されてこそ目的達成の道が拓かれる。

国際的な連携及び交流活動に関する目標

大学等から提出された自己評価書から転載

本学の使命に即しての国際連携の取り組みには、全学と部局、受入れと派遣、国費と私費など実務的な分類と関連して、地球大と地域協働、研究先端型と教育啓蒙型、統一様と多様、一元性と多元性、トップダウンとボトムアップ、基礎と専門、平均的と重点的、受動型と牽引型、ソフトウェアとハードウェアといった質的及び内容から対比分類される視点があり、本学の特質として、それら相対する指標を止揚するメカニズムが働き、全面的で調和のとれた活動を展開できるようなシステムとすることが大切な目標とされてきた。それは、国際連携のテーマにおいても、本学が総合大学として、大小部局の自由と自律の平等を相互に尊重し活動することに拠るものと思料され、本学の総意として、具体的な活動目標の達成に向け組織的に実践するなかで自ずと認識されるはずのものであり、本学は、あるべき国際連携とその成果の社会還元の仕事の完成に向け、意図的かつ効率的な学内連携をとりつつ、以下の各項を実現目標に活動してきた。

1. 国際協力と競争による知の探求

- 1.1 真理を究める最前線での国際連携研究
 - ・国際共同プロジェクト研究の実施・参画と展開（政府、科研、各種団体等）
 - ・国際的リーダーの育成
- 1.2 世界最高の研究水準の維持と発展
 - ・国際的研究拠点の形成
 - ・インターナショナル名称の共同利用施設学内設置

2. 地球大の課題抽出と啓蒙

- 2.1 環境とエネルギーをめぐる国際持続社会の希求
 - ・地域と専門を超えた大学間国際連携
 - ・人間地球圏存続の研究教育プロジェクト遂行
- 2.2 国際情報ネットワーク構築による知への挑戦
 - ・情報ハブ拠点の確立
- 2.3 国際共同観測ネットワークによる災害予知と防止
- 2.4 バイオ・医療技術による世界の健康と福祉の向上

3. 教職員等の受入れと派遣の促進

- 3.1 外国人研究者受入れ（政府、学振、科研、協定等）
- 3.2 外国人教官、客員研究員の任用
- 3.3 外国人研究者等への各種支援
- 3.4 教職員派遣（政府・文科省、学振、科研、協定等）

4. 教育・学生交流の促進

- 4.1 外国の大学・機関との教育交流（協定書、覚書等）

- 4.2 外国人留学生受入れ（国費、私費）
 - ・種類（協定、大使館推薦、企業・文化財団支援等）
 - ・ユニーク交流（多様性、国籍、資格、期間、分野）
- 4.3 外国人留学生への各種支援
 - ・日本語教育、カリキュラム整備（英語による授業）
 - ・留学生に対する相談指導体制の充実
 - ・奨学制度の普及
 - ・チューター、TA制度の導入（日本人学生との混在）

4.4 地域連携を意図した外国人留学生交流

4.5 外国人留学生交流ネットワークの構築

4.6 学生の海外留学と研修

- ・奨学制度応募推薦（政府、協定、財団、企業等）
- ・交流協定の互惠原則（授業料不徴収、単位認定）
- ・ワークショップ、サマーキャンプ等派遣
- ・海外インターンシップ参加

5. 国際連携へ向けた情報発信・広報

- 5.1 国際学会での講演と情報交換（研究集会派遣）
- 5.2 国際交流協定の締結
- 5.3 国際会議、シンポ、セミナー・ワークショップ開催
- 5.4 大学シンポジウムの海外開催
- 5.5 国際ジャーナル（印刷・電子）の編集と発刊
- 5.6 海外サテライト研究拠点の設置
 - ・コーディネータ（現地研究員）採用

6. 開発途上国支援とアジア・環太平洋地域協働

- 6.1 国連、国際機関を介した交流
- 6.2 専門家派遣、技術研究、技術移転、人材育成
 - ・地域文化の保全と伸展、仕事の創出と富の形成
- 6.3 拠点大学方式による交流
- 6.4 国策による交流
- 6.5 総長主導の学術交流
- 6.6 インターネット利用の活動強化

・学術調査仲介の国際ヒューマンネットワーク構築
 ・国際信頼関係の醸成（遠隔会議システム）

以上の活動を支える学内体制の整備は万全とはいええず、特に、施設・設備、規模の狭隘さのために留学生センター（国際連携支援と情報の拠点）の充実も実現されていない。国立大学法人化を受けて、国際連携による知のネットワークも活用し、本学がインフラ改善（組織、制度、財政、空間、設備等）に独自の工夫と一層の努力を注ぐことは継続的な目標でもある。

対象となる活動及び目標の分類整理表

大学等から提出された自己評価書から転載

活動の分類	「活動の分類」の概要	対象となる活動	対応する目標の番号
国際協力と競争による知の探求	真理を究める最前線での国際連携研究	国際共同研究の実施・参画と展開 スーパーカミオカンデ	1.1
	世界最高の研究水準の維持と発展	「国際」名称施設の学内設置 素粒子物理国際研究センター マイクロメカトロニクス国際研究センター	1.2
地球大の課題抽出と啓蒙	環境とエネルギーをめぐる国際持続社会の希求	AGS	2.1
	国際情報ネットワーク構築による知への挑戦	戦略情報融合国際研究センター SSJ データ・アライアンス	2.2
	国際共同観測ネットワークによる災害予知と防止	都市基盤安全工学国際研究センター 地震予知研究推進センター	2.3
	バイオ・医療技術による世界の健康と福祉の向上	人材教育支援, JICA 派遣・受入れ	2.4
教職員等の受入れと派遣	外国人研究者の受入れ	学振, 財団など公募への積極支援	3.1
	外国人教官, 客員研究員の任用	適切分野の選択, 募集情報の徹底	3.2
	外国人研究者等への各種支援	宿舍, 日本語教育, 資料作成援助	3.3
	教職員派遣	政府・文科省など派遣制度の奨励	3.4
教育・学生交流	外国の大学・機関との教育交流	交流協定の締結, 政府, 学内制度活用, AIKOM 国際交流・留学生交流委員会	4.1
	外国人留学生受入れ	特別コース(国費)・自助努力	4.2
	外国人留学生への各種支援	留学生センター運営委員会 日本語教育, 相談指導, 宿舍, 奨学金, 東大留学生後援会	4.3
	地域連携を意図した外国人留学生交流	FACE プログラム	4.4
	外国人留学生交流ネットワーク	東大中国学友会など	4.5
	学生の海外留学と研修	政府派遣・企業研修制度への応募	4.6
国際連携へ向けた情報発信・広報	国際学会での講演と情報交換(研究集会)	政府研究集会派遣制度など利用	5.1
	国際交流協定の締結	締結の推進, 更新時の評価と選抜	5.2
	国際会議, シンポ, セミナー・ワークショップ開催	東大シンポジウム	5.3
	大学シンポジウムの海外開催	UT フォーラムなど	5.4
	国際ジャーナルの編集と発行	J.Gen.Appl.Microbiol Social Science Japan Journal など	5.5
	海外サテライト研究拠点の設置	海外オフィス(アジア, 欧, 米)	5.6
開発途上国支援とアジア・環太平洋地域協働	国連, 国際機関を介した交流	ODA, JICA, IMHE(OECD), ITTO	6.1
	専門家派遣, 技術研究, 技術移転, 人材育成	TJTTP, AIT, IRRI	6.2
	拠点大学方式による交流	学振プログラム,	6.3
	国策による交流	日韓共同理工系プログラム	6.4
	総長主導の学術交流	AEARU, APRU, CCC	6.5
	インターネット利用による活動の強化	ASNET	6.6

活動の分類ごとの評価結果

1 国際協力と競争による知の探求

実施体制

実施体制の整備・機能 スーパーカミオカンデにおける宇宙ニュートリノ観測では、参加する約 130 名の研究者等の約半数が米国人研究者であり、全員で共同研究全体会議を構成し、方針を決定している。また、実験代表者、米国側代表者を含む 5 名からなる執行委員会を置き、共同研究全体会議の議題などの事前協議を行っている。装置に関しては経費を含む責任分担を日米間で明確にしている。素粒子物理国際研究センターでは、同センターの前身の提案に係る OPAL 実験等について、研究員がコーディネータとして CERN(欧州原子核研究機構)の世界最高エネルギー電子・陽電子コライダーを利用した国際共同研究を牽引している。生産技術研究所は MEMS(マイクロエレクトロメカニカルシステム)に関するプロジェクトを立ち上げ、国際研究センター及びそのヨーロッパオフィスを新設し、欧州を中心に国際共同研究を推進している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。
活動目標の周知・公表 東大憲章において、国際的に教育・研究を展開し、世界と交流し(学術の基本目標)、世界最高水準の研究を追求し(研究の理念)、世界を視野に入れたネットワーク型研究の牽引車の役割を果たす(研究の連携)ことを明示し、ホームページ等を通じて学内外に周知・公表している。国際共同研究については、共同研究全体会議等により組織的に周知している。また、各部署のホームページや学内広報等で周知・公表している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。
改善システムの整備・機能 特任補佐の設置などによる全学的見地からの改善システムと各部署からのボトムアップにより国際交流委員会で審議する改善システムがあるが、国際競争の激しい最先端分野では、国際会議への派遣や国際研究集会の開催を通じて、広い視野から研究内容の検討と動向調査を行い、その結果をワーキング・グループ等の活動目標の改善に反映している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。

活動の内容及び方法

活動計画・内容 スーパーカミオカンデにおける共同研究では、共同研究グループとしての意思決定・解析作業、論文の執筆などは、日米を意識せずに行われており、国際的な連携が共同研究の基盤となっている。全体計画は、年 2 回の共同研究全体会議、共同研究評議会で検討・議論、評価されている。国際共同研究は、通常、プロジェクト研究の形態をとり、目標・期間を決め、効率的な形で行っている。例えば、MEMS に関するプロジェクトの

中心組織である CIRMM の設置期間は 2000 年 4 月～2009 年 3 月であり、この間に研究交流、シンポジウム・セミナー開催等を通じて研究目標の達成を目指している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。
活動の方法 スーパーカミオカンデにおける共同研究では、国際会議への派遣、国際会議の主催を積極的に行い、研究者交流ベースの情報伝達・取得を図っている。MEMS に関するプロジェクトでは、国際研究センターヨーロッパオフィスに教員・研究員を常駐させるとともに、仏国科学技術庁派遣の 3 名ほどの研究員を招聘し、双方の交流体制を確立している。素粒子物理国際研究センターにおける国際共同研究では、CERN に多くの研究者を長期間滞在させている。資金面では、東京大学学術研究奨励資金を総長(全学)主導型制度として運用し、国際交流推進経費などの助成事業を実施している。TV 会議による研究打合せや膨大な情報交換をインターネット経由で行うなど、IT 技術による効率化を図っている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。

活動の実績及び効果

活動の実績 スーパーカミオカンデに関する研究論文は、過去 5 年間で 27 件あり、論文引用数も多く、数々の賞を受賞している。生産技術研究所は、仏国科学技術庁と共同研究契約を取り交わすとともに、3 つの海外の共同研究機関とコンソーシアムを組み、LIMMS 発表論文等に示される多くの実績を挙げている。素粒子物理国際研究センターは、CERN の LEP を用いた OPAL 実験で、様々な成果を挙げている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。
活動の効果 宇宙ニュートリノ研究の業績により、小柴昌俊名誉教授がノーベル物理学賞を受賞しており、受賞講演や新聞記事等からも、国際共同研究の果たした役割や成果が窺える。また、米国側代表者も、国際共同研究の成果を高く評価するとともに、今後の継続への意欲を示している。マイクロメカトロニクス国際研究センターの研究活動は、一般紙、専門紙等で報道され社会的な関心を得ている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。

2 地球大の課題抽出と啓蒙

実施体制

実施体制の整備・機能 AGS(人間地球圏の存続を求める大学間国際学術協力)の当該大学の中心的な実施主体として「東京大学 AGS 研究会」を組織し共同研究を行っており、国際交流委員会を通じて全学的に AGS 活動を推進している。当該研究会の中に AGS 運営実行委員会、AGS 研究助

成基金運営委員会を設け、国内企業・団体の協賛のもと、関係部門間の連携を図りつつ、運営している。国際プロジェクトは、他大学と協議の上、各学長が主メンバーである経営役員会の承認を得て実行される。国内プロジェクトは、AGS 研究助成基金運営委員会に諮り、採択される。SSJ データ・アーカイブについては、日本社会研究情報センター運営委員会にデータ・アーカイブ部会を設け、常勤スタッフを置き運営している。生産技術研究所では、センター懇談会と企画運営室により、戦略的な人事と将来構想について検討し、戦略情報融合国際研究センター(CIF)や都市基盤安全工学国際研究センター(ICUS)等の運営に反映している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。
活動目標の周知・公表 AGS 計画の目標や趣旨は、テーマを公募する際に、学内広報、ホームページで周知している。また、国際交流委員会において定期的に報告が行われている。SSJ データ・アーカイブについては、和文・英文のホームページにより利用案内を行っている。生産技術研究所の国際研究センターは、論文集の発行や年1回の生研公開により研究成果を社会に公開している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。
改善システムの整備・機能 当該大学における AGS 計画に関する情報収集は、AGS 運営実行委員会や研究情報会、ワークショップ等で行われ、把握された問題点等は、以降のプロジェクトに反映している。生産技術研究所の国際研究センターでは、産業界から客員教官を招くとともに、関連分野の国際的研究者と緊密な情報交換を進め、海外研究集会や学会に参加して現状調査に役立てている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。

活動の内容及び方法

活動計画・内容 AGS 計画では、共同研究の推進、教育活動の充実という計画を明確にし、6つの研究領域を具体的に設定している。SSJ データ・アーカイブは、社会科学研究所が実施してきた各種の社会調査の実績をもとに、調査研究機関等で実施された社会調査のマクロデータを収集・電子化し、国内外の研究者の利用に供している。CIF は、サイバー情報と実世界情報を戦略的に融合することにより、実社会に対する新たな価値を創造する情報融合技術の確立を図っている。ICUS は、自然災害の軽減に関する工学の基礎研究及び技術開発を行い、国際的な視野から都市基盤設備の整備と維持管理を含めた安全工学を目指している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。
活動の方法 AGS 計画では、民間からの助成金を積極的に調達している。また、AGS 年次総会でのシンポジウムや毎年スイスで開講される「夏の学校」に、開発途上国を含む各大学から院生・学生を招待している。SSJ データ・アーカイブは、米国のデータ・アーカイブ ICPSR の所蔵データの利用促進のために、ICPSR 国内利用協議会を設立し、同協議会のハブ機関として、ICPSR との連絡調整と加盟大学へのデータ提供を行っている。CIF 及び ICUS は、科学研究費補助金やリーディングプロジ

ェクトなど大型の外部資金を導入している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。

活動の実績及び効果

活動の実績 平成 14 年度の AGS 国際研究プロジェクト 14 件のうち、当該大学から参加があるものは 8 件、国内プロジェクトは平成 13 年度に 35 件の採択がある。AGS 年次総会には各大学から教員・院生など 200 名余が集まりシンポジウムを開催している。「夏の学校」には各大学から 10 名程度の院生・学生が参加している。SSJ データ・アーカイブは、300 近いデータセットを利用に供している。ICUS では、ネットワークに加わるメンバーが約 100 ヶ国、1,000 名を超え、平成 14 年にはアジア工科大学内に Regional Network Office を設けている。また、ICUS Open Lecture を年 2 回開催し、一般市民を含む 40～50 名の参加を得ている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。
活動の効果 当該大学教員が主要メンバーとして関与した AGS 研究プロジェクトの成果が、中国山東省やメキシコシティにおいて政策として採用されている。「夏の学校」の活動報告からは、学生が国際的な視野を広げていることなどが推測できる。AGS 活動に関係する院生を中心として平成 13 年に World Student Community が設立され、その設立に関わる国際シンポジウムには、多様な分野から学生の参加があり、AGS 計画が専門横断的かつ広い年齢層の関心を引きつける大きな活動に育っていることが窺える。SSJ データ・アーカイブの活動は、日本統計協会の第 3 回統計活動奨励賞を受賞している。CIF における研究成果は、広く新聞、雑誌等で取り上げられており、技術移転も進行している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。

3 教職員等の受入れと派遣

実施体制

実施体制の整備・機能 研究者交流は、文部科学省等の政府内資金、その他の国内資金、外国政府・政府機関等の資金、私費により行われ、募集・申請の案内が事務局を介して各部署の所掌掛に伝達され、各部署等において教育・研究に支障のないよう実施している。外国人研究者等の受入れについては、各部署の国際交流室及び受入れ担当教官が支援しているが、外国人の滞在に伴う法手続き、居住、言語等の困難があり、その負担は大きい。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。
活動目標の周知・公表 研究者交流に関する募集・申請の案内は事務的に伝達している。また、研究者交流状況などの統計データをホームページに掲載している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。
改善システムの整備・機能 学術交流協定については、国際交流委員会が「国際交流協定締結・実施状況調査」

を実施し、当該委員会に設置された企画小委員会で検討を行い、「国際交流協定締結に関する要項」、「同取扱方針」を取りまとめている。研究者交流に関しては、各種報告書を必要に応じて参照している。国際交流委員会では、研究者数等の統計値を基に審議している。職員の海外派遣については、帰国後にレポートの提出を義務付けている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。

活動の内容及び方法

活動計画・内容 教職員の受入れ及び派遣は、部局単位で企画、実行している。受入れ数と派遣数の不均衡が生じているが、学術研究奨励資金の助成にあたっては、部局間のバランスや10年間の採択率などを勘案して採択している。地域的には、世界の三極（欧州、北米、アジア）を向いた国際交流が行われている。外国人教官や客員研究員の任用については、概算要求の重点分野など、専門を個別に優先し、人数の重み付けを行うこともある。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。

活動の方法 外国人研究者への支援として、総長主催の交流会などを企画している。また、留学生向けに開講された日本語教育を受講できるようにしている。住居については、国際交流委員会にロジック入居の委員会を設け、便宜を図っているほか、山上会館（宿泊施設）を主に短期間滞在の外国人研究者の利用に供している。資金面では、学術研究奨励資金により助成している。また、大学独自の全学協力基金による職員の在外研修や学外のプログラムを活用し、職員の国際的資質の涵養を図っている。工系で最近開始された国際化推進プロジェクト（GWP）では、従来の専攻ごとの活動を全体の組織的な枠組みに是正し、国際的交流の意義とその位置付けを明示している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。

活動の実績及び効果

活動の実績 受入れ1,590名に対して派遣7,195名であり、不均衡が生じている。地域別では、欧州、北米、アジアのバランスがとれている。派遣数は増加傾向にあるが、受入れ数は12年度以降横ばいで、平成10、11年度に比べ減少している。外国人教員の任用は、教授・助教授・講師の合計2,778名中52名に留まっている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。

活動の効果 研究者交流では、学術交流の内容の点でも、最先端技術開発、開発途上国教育支援など、多様性と総合性を発揮して国際社会に貢献している。外国人研究員の研究報告からは、外国人研究員の招聘により一定の成果を挙げており、有益であったことが推測できるが、一方で、支援体制等に対する問題点も指摘されている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。

実施体制

実施体制の整備・機能 教育・学生交流については、留学生交流委員会、評議会等で全学的な意思決定がなされている。また、各部局の国際交流委員会等が部局内の諸問題に対応している。全学的機関として留学生センターがあり、専任教員を配置し、各部局の代表者から成る運営委員会のもとで教育・学生交流の実務を担っている。同センター長及びセンター専任教授又は助教授が留学生交流委員会に委員として参加し、全学との連携を図っている。主要な部局には国際交流室、留学生相談室等を設置し、留学生専門教育教官を中心に部局の教育・学生交流を推進している。これらの室は定期的な連絡会を通じて留学生センターと連携している。全学の留学生関連業務の事務は留学生課が統括している。大学間協定における学生交流については、国際交流委員会、留学生交流委員会との調整事項を処理するため申合せを定めている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。

活動目標の周知・公表 学内関係者に対しては、関連委員会や留学生センター主催の連絡会等を通じて周知している。全学には学内広報により周知している。留学生の受入れについては、国内外の留学フェアへの参加、『外国人のための東京大学案内』の配布、ホームページ等による広報活動を行っている。在籍留学生に対しては、来日・入学時のオリエンテーションや刊行物により周知している。学生の海外留学については、海外留学情報コーナーのほか、研究科によっては「留学体験セミナー」を実施し情報を提供している。留学生センターに登録している学内外のボランティアに対しては、連絡会のほか、メール・リング・リストやホームページ等を活用し周知している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。

改善システムの整備・機能 4年毎に全学的な自己点検・評価を実施している。また、留学生交流委員会に専門委員会を設け、全在籍留学生を対象に生活実態調査を実施し、『1999年東京大学留学生生活実態調査に基づく現状と問題点及び改善のための提言』として取りまとめている。その他、留学生専門教育教官が配置されている研究科科長及び全専門教育教官に対するアンケート調査を実施している。留学生センター留学生相談室に寄せられた相談内容の集計、各種連絡会を通じて得られた情報等に基づき、関連委員会等を通じて問題点の指摘、改善提案が行われている。これらの取組による改善実績もあり、改善システムが機能している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。

活動の内容及び方法

活動計画・内容 教育・学生交流は大別して、交流協定に基づくもの、教養学部短期交換留学制度（AIKOM）、英語による特別コース、東京大学イアエステ等の海外インターンシップ制度など大学独自のプログラムによるもの、大使館推薦国費留学生、日韓共同理工系プロジェクト、外国政府派遣留学生等受入れといった国家レベルの

4 教育・学生交流

プロジェクト 学生の個別の要請による私費留学生の受入れ・派遣により行われている。留学生への教育・生活支援の内容は、居住、奨学金、日本語教育、相談指導、日常的な支援・交流、後援会設置など多彩である。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。
 活動の方法 入学時に求めてきた債務保証人、国際学生宿舍への入居時の保証人制度を廃止し、受入れシステムの改善を図っている。また、民間宿舍入居のための機関保証制度、企業寮の確保等のほか、学生寮の国際学生宿舍への建て替え計画により、留学生宿舍の確保を図っている。経済面では、東京大学留学生後援会を設け、内外の会員拡大により資金の確保・拡大に努めている。また、各種留学交流プログラムに参加し奨学金の拡充・確保に努めている。留学生センターFACEプログラムにより、留学生とボランティアを組み合わせて日常的な交流支援を行っている。工学部では、国際インターンシップの仲介機関IAESTEに参加するために東京大学イアエステを組織している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。

活動の実績及び効果

活動の実績 海外の大学・機関との交流協定は、年々増加しており、協定等を活用した双方向的留学交流が盛んになっている。AIKOMについては、協定先を増やしつつ、毎年20～30名程度の安定した双方向交流を実現している。学生の海外留学者数は、5年間で約1.5倍となり、留学先も多様化している。東京大学イアエステ等の海外インターンシップ制度、医学部学生の短期研修制度、東アジア研究型大学協会(AEARU)で実施されるワークショップ等を利用し、毎年数名の学生を海外に派遣している。留学生受入れ数は、5年間で約16%増加しており、中国、韓国を中心としたアジア諸国が約8割を占める。大学推薦制度による国費留学生については、英語による特別コース等により毎年50名程度を受け入れている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。
 活動の効果 FACEプログラムについては、留学生、ボランティア双方から評価の声が寄せられている。留学生生活実態調査によれば、勉学・研究環境、サービス体制等について、留学生から一定の満足度が示されており、その後も全学的な立場から様々な改善が図られている。派遣留学生の多くは、帰国後研究職に就き活躍している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。

5 国際連携へ向けた情報発信・広報

実施体制

実施体制の整備・機能 当該大学主催の国際シンポジウムについては、部局又は教員が各種学術団体の支援を受けて行うほか、東大シンポジウムが大学の支援のもとに企画・実施されている。海外で開催するUTフォーラム

については、総長主導の実行委員会の下に全学協力して実施しており、海外運営を国際交流課が務めている。海外サテライト研究拠点については、国際交流委員会での検討後、現地調査を実施し、各部局やセンターの提案により、海外サテライト設置の方針と運営を決定している。文系研究所では、東洋学研究情報センター、日本社会研究情報センター、情報メディア研究資料センター、画像史料解析センターを設置し、国際ジャーナルの編集・刊行、国際情報ネットワークの構築などの活動を強化している。例えば、国際ジャーナル Social Science Japan Journal (SSJJ) については、社会科学研究所の所員を中心に国内外の研究者からなる編集委員会を設けるとともに、国際的編集顧問委員会を組織し、助言を得ている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。
 活動目標の周知・公表 学内広報、パンフレット、大学の情報誌に活動状況や成果を記載し配布するほか、インターネットへの掲載、プレス発表が行われている。海外で開催されるUTフォーラムでは、日本側参加者を対象として事前打合せを行い、主旨の徹底を図っている。また、学生参加希望者に対しては、事前に抱負の提出を求め、これを基に選考することで、趣旨の徹底を図っている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。
 改善システムの整備・機能 4年毎に実施する「現状と課題」の編集に当たって、編集担当の取材・ヒアリングを中心に、自己・点検評価を実施している。各部局から選ばれた総長補佐による補佐会(週1回)が情報収集、意思伝達の機能を果たし、補佐会に設けられた検討ワーキング・グループが具体的な提案を行っており、国際交流担当の総長特任補佐が任用されるなどの改善がなされている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。

活動の内容及び方法

活動計画・内容 東大憲章に則り、学術交流協定の締結、国際シンポジウムの主催、拠点大学方式やプロジェクト方式の学術交流、海外サテライト研究拠点や国際共同研究センターの設置等を通じて、世界諸地域との相互交流の推進を図っている。全学的な組織としての方針が東大憲章に盛り込まれ、学術研究奨励資金による各種事業の募集等を通じて徐々に全学的な方向が見出されつつある。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。
 活動の方法 東大シンポジウムは、研究活動の海外発信の一端を担っている。また、その海外開催版であるUTフォーラムでは、海外の開催地域に滞在する大学関係者や同窓生の参加を得ている。社会科学研究所及び分子細胞生物学研究所では、国際ジャーナルを発刊し、海外からの多数の投稿を得て、専門誌として情報発信している。海外サテライト研究拠点は、海外への情報発信及び優秀な研究者や学生を誘致し、海外研究資金の導入を図る有効な方法である。東大シンポジウムの開催、海外サテライト研究拠点の設置に学術研究奨励資金を活用している。
 以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。

活動の実績及び効果

活動の実績 日本学術振興会による国際研究集会や共同研究・セミナー事業、文部科学省の募集による国際研究集会への派遣及び国際シンポジウム開催の件数は順調に推移している。東大シンポジウムは、毎年 2~4 回開催されている。UT フォーラムは、平成 12 年以降 3 回開催され定着しており、多くの参加を得ている。海外サテライト研究拠点は、マイクロメカトロニクス国際研究センターを最新として 7 拠点が設立され、教員・研究員を常駐させるなどして様々な実績を挙げている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。

活動の効果 UT フォーラム終了後の学生セッションに参加した日本側、シンガポール側それぞれ 20 名の学生参加者全員に対するアンケート調査結果から、ほとんどの学生が満足していることが窺える。東大シンポジウムについて、実施担当者は高く評価している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。

6 開発途上国支援とアジア・環太平洋地域協働

実施体制

実施体制の整備・機能 医学教育国際協力研究センターの設置等により、開発途上国への政府開発援助（ODA）に協力する体制の整備を図っている。東アジア研究型大学協会（AEARU）、環太平洋大学協会（APRU）の活動については、国際交流委員会に A・A 専門委員会を設け、協議・報告する体制をとっている。拠点大学方式については、例えば工系では、国際交流委員会の中に担当小委員会を設け、継続的に相手国拠点大学の国際交流室と連携を図っている。平成 9 年に IMHE(OECD の教育部門の下部加盟会員組織)に加盟し、大学総合教育研究センターが核となり、担当副学長、国際交流課の協力のもと、文部科学省、他大学、研究機関と連携しつつ、IMHE の理事会の一員として活動している。日本・アジアに関連する教育研究の連携のためのボランティアベースの研究者ネットワークとして ASNET を立ち上げ、参加部局から選出された委員からなる ASNET 運営委員会で運営している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。

活動目標の周知・公表 政府から当該大学に対する呼びかけや通知は、メール等による学内連絡により伝達している。活動の目標や趣旨及び状況は、学内広報、ホームページを通じて周知・公表している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。

改善システムの整備・機能 国際的な環境変化に迅速に対応するための情報は、会議や刊行物、インターネットで収集される。活動の改善は、基本的に実施担当部局の努力に任されている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。

活動の内容及び方法

活動計画・内容 当該大学では 国連、国際機関（IMHE(OECD)、ITTO）を介した交流 TJTTP、AIT 支援、IRRI による専門家派遣、技術研究、技術移転、人材育成 日本学術振興会のプログラム（拠点大学方式等）による交流 国策による交流（ODA、JICA、日韓共同理工系プログラム） AEARU、APRU、CCC による学長主導型の交流 ASNET の活用が行われている。開発途上国支援や JICA を通じた活動等については、国際情勢や国策により、目標と計画はある程度明確にされている。AEARU では、東アジア地域の主要な研究型大学によるフォーラム結集と教員・学生の学術交流、国際会議共催などが計画実施され、東アジア 4 大学フォーラム（CCC）では、教育・研究の相互交流及び共通文化創出を目指している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。

活動の方法 医学教育国際協力研究センターでは、ODA 等の推進に協力できる国内人材の把握を目的とし、医学教育国際協力に関する人材情報データベースを構築している。工系と農系、地震研究所では、JICA や国際協力銀行を通じて教員派遣と研修生受入れを行っている。AEARU、APRU では、ワークショップ及び学生キャンプ等を参加大学の持ち回りで実施しており、ワークショップ等のテーマは広範に及んでいる。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。

活動の実績及び効果

活動の実績 JICA 関係の専門家派遣については、平成 11 年以降、52、58、51、37 名の実績がある。拠点大学方式による中国科学技術大学との交流では、最近 5 年間に派遣 173 名、受入れ 166 名の実績がある。農系では、国際熱帯木材機関（ITTO）から平成 13 年に研修生 1 名を受け入れている。アジア生物資源環境研究センターは、WESTPAC からの要請により技術研修会を平成 7 年以降 7 回実施している。ポゴール農科大学に海外学術交流拠点を設置し、拠点大学方式による共同研究を行っている。また、フィリピン大学に海外研修拠点を設置し、国内大学の教員と大学院生の利用に供している。日韓共同理工系プロジェクトでは、平成 12 年以降毎年 5 名程度の留学生を受け入れている。AEARU 学生キャンプに毎年 7 名程度の学生を派遣している。また、APRU の情報会議に教員を継続的に派遣している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。

活動の効果 中国科学技術大学との交流については、中国側交流参加校が、当該大学との幅広い分野での交流の継続・発展を望んでいる。農学生命科学とインドネシア、医学系とタイ、海洋研究所と 5 カ国間の活動については、開発途上国のニーズに応える形で成果を挙げ、相互の研究交流を促進している。AEARU 学生キャンプ、APRU カンファレンスについては、院生・学生の報告から、有意義な経験であり、一定の成果を得ていることが窺える。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。

評価項目ごとの評価結果

東京大学の「国際的な連携及び交流活動」について、当該大学の目的及び目標に照らして行った活動の分類（国際協力と競争による知の探求，地球大の課題抽出と啓蒙，教職員等の受入れと派遣，教育・学生交流，国際連携へ向けた情報発信・広報，開発途上国支援とアジア・環太平洋地域協働）ごとの評価結果を，評価項目単位で整理し，以下のとおり，評価項目ごとの評価を行った。

1 実施体制

評価は，実施体制の整備・機能，活動目標の周知・公表，改善システムの整備・機能の各観点に基づいて，目的及び目標の達成に貢献するものとなっているかについて行った。

目的及び目標の達成への貢献の状況

実施体制の整備・機能の観点では，活動の分類「国際協力と競争による知の探求」に関して，スーパーカミオカンデにおける共同研究を日米間の責任分担を明確にしつつ，1つの共同体として実施していること，活動の分類「地球大の課題抽出と啓蒙」に関して，AGS 運営実行委員会，AGS 研究助成基金運営委員会等を組織し，国内企業・団体の協力を得て，関係部局等と連携し AGS 活動を推進していること，活動の分類「教育・学生交流」に関して，全学と各部局が留学生交流委員会，留学生センター等を通じて連携していること，活動の分類「国際連携へ向けた情報発信・広報」に関して，UT フォーラムを総長主導の実行委員会のもと，海外運営を国際交流課が務め実施していること，活動の分類「開発途上国支援とアジア・環太平洋地域協働」に関して，医学教育国際協力研究センターの設置等により，ODA 等に協力する体制の整備を図っていることなどから「優れている」と判断した。その他の活動の分類に関しては「相応である」と判断した。

活動目標の周知・公表の観点では，活動の分類「地球大の課題抽出と啓蒙」に関して，生研公開等により研究成果を社会に公開していること，活動の分類「教育・学生交流」に関して，留学生や日本人学生への情報提供や学内外のボランティアに対する周知・公表の仕組みが整備されていることなどから「優れている」と判断した。その他の活動の分類に関しては「相応である」と判断した。

改善システムの整備・機能の観点では，活動の分類「教育・学生交流」に関して，留学生等に対する各種アンケ

ート調査等により改善に結び付けていること，活動の分類「国際連携へ向けた情報発信・広報」に関して，4年毎の自己点検・評価や総長補佐による改善システムが機能していることなどから「優れている」と判断した。その他の活動の分類に関しては「相応である」と判断した。

これらの評価結果から，半数以上が「優れている」と判断され，特に大きな問題点等は見出されなかったため，総合的に判断し，以下の水準とした。

貢献の程度（水準）

目的及び目標の達成におおむね貢献している。

特に優れた点及び改善を要する点等

東大憲章を制定し，「国際協力と競争による知の探求」等に関する基本姿勢を学内外に明確に示している点は，特色がある。

スーパーカミオカンデにおける共同研究では，装置に関しては経費を含む責任分担を日米間で明確にしているが，研究者等全員で構成する共同研究全体会議を最高意思決定機関として，日米ということ意識せず，全体が1つのグループとして運営されている点は，特色がある。

UT フォーラムについては，総長主導の実行委員会の下に全学協力して実施しており，海外運営を事務局国際交流課が務めている点は，特色がある。

2 活動の内容及び方法

評価は，活動計画・内容，活動の方法の各観点に基づいて，目的及び目標の達成に貢献するものとなっているかについて行った。

目的及び目標の達成への貢献の状況

活動計画・内容の観点では，活動の分類「国際協力と競争による知の探求」に関して，国際共同研究ではプロジェクトを明確化し，目標・期間を決め，効率的な形で実施していること，活動の分類「地球大の課題抽出と啓蒙」に関して，AGS 計画において共同研究の推進，教育活動の充実という計画を明確にしていることなどから「優れている」と判断した。その他の活動の分類に関しては「相応である」と判断した。

活動の方法の観点では，活動の分類「国際協力と競争による知の探求」に関して，国際研究センターヨーロッパオフィスに教員・研究員を常駐させるなどして双方向

の交流体制を確立していること、活動の分類「地球大の課題抽出と啓蒙」に関して、AGS 計画の実施に当たり、民間からの助成金を積極的に調達していること、活動の分類「教職員等の受入れと派遣」に関して、大学独自の東京大学学術研究奨励資金や全学協力基金が活用されていること、活動の分類「教育・学生交流」に関して、FACEプログラムにより留学生の日常的な交流支援を行っていること、活動の分類「国際連携へ向けた情報発信・広報」に関して、海外サテライト研究拠点の設置が国際連携を推進する上で有効な方法であることなどから「優れている」と判断した。その他の活動の分類に関しては「相応である」と判断した。

これらの評価結果から、半数以上が「優れている」と判断され、特に大きな問題点等は見出されなかったため、総合的に判断し、以下の水準とした。

貢献の程度（水準）

目的及び目標の達成におおむね貢献している。

特に優れた点及び改善を要する点等

留学生センターのFACEプログラムでは、地域自治体、民間団体等と連携して、ボランティアの量的拡大に努めるとともに、研修会の実施等により良質なボランティアを確保するなどして、留学生支援の充実を図っており、特に優れている。

AGS 計画の実施に当たり、民間資金の積極的な導入を図っている点は、特に優れている。

工学部の国際化推進プロジェクト Global Ware Project (GWP) は、従来の専攻ごとの活動を全体の組織的な枠組みに是正し、国際的交流の意義とその位置付けを明示しており、このような取組は始まったばかりであるが、特色ある取組である。

海外サテライト研究拠点の設立は、海外への情報発信及び優秀な研究者や学生を誘致し、海外研究資金の導入を図る有効な方法として、特に優れている。

東京大学学術研究奨励資金は独自の総長（全学）主導型制度として運用され、国際交流推進経費などの助成事業により、大学独自の活動を展開しており、特色がある。

教職員の受入れ数と派遣数の不均衡は、改善を要する点である。

3 活動の実績及び効果

評価は、活動の実績、活動の効果の各観点に基づいて、目的及び目標で意図した実績や効果がどの程度挙げたかについて行った。

目的及び目標で意図した実績や効果の状況

活動の実績の観点では、活動の分類「国際協力と競争による知の探求」に関して、スーパーカミオカンデにおける共同研究等において顕著な実績を挙げていること、活動の分類「地球大の課題抽出と啓蒙」に関して、AGS 計画における様々な実績があること、活動の分類「教育・学生交流」に関して、交流協定等を活用した双方向的留学交流が促進されていること、活動の分類「国際連携へ向けた情報発信・広報」に関して、UT フォーラムの開催が定着し、多くの参加を得ていること、活動の分類「開発途上国支援とアジア・環太平洋地域協働」に関して、JICA 関係の専門家派遣や拠点大学方式による研究者交流において順調に実績を挙げていることなどから「優れている」と判断した。その他の活動の分類に関しては「相応である」と判断した。

活動の効果の観点では、活動の分類「国際協力と競争による知の探求」に関して、各種国際共同研究が顕著な成果を挙げているとともに、社会的な関心を得ていること、活動の分類「地球大の課題抽出と啓蒙」に関して、AGS 活動に関係する院生を中心として World Student Community が設立されたこと、活動の分類「教育・学生交流」に関して、FACE プログラムについて留学生、ボランティア双方から評価の声がよせられていること、活動の分類「開発途上国支援とアジア・環太平洋地域協働」に関して、中国科学技術大学との交流について中国側交流参加校から交流の継続が望まれていることなどから「優れている」と判断した。その他の活動の分類に関しては「相応である」と判断した。

これらの評価結果から、一般的に「優れている」と判断され、特に大きな問題点等は見出されなかったため、総合的に判断し、以下の水準とした。

実績や効果の程度（水準）

目的及び目標で意図した活動の実績や効果が十分に挙げられている。

特に優れた点及び改善を要する点等

スーパーカミオカンデに関する研究論文は、過去 5 年間で 27 件あり、論文引用数も極めて多く、数々の賞の受賞を果たしている。また、宇宙ニュートリノ研究業績により小柴昌俊名誉教授がノーベル物理学賞を受賞しており、受賞講演や新聞記事等から、国際共同研究の果たした役割や成果が窺えるとともに、米国側代表者の評価も高く、特に優れている。

特記事項

大学等から提出された自己評価書から転載

大学における教育研究の活動を自己評価するプロセスは、主体性をもち将来に向かい充実を図る上で欠くことが出来ない。本学は、国立大学の中で最も伝統があり、かつ、最大規模の総合大学として、従来から、部局において自己評価ならびに客観性を高めるための外部評価を実施し、同時に、東大全体の自己評価活動として、総長の任期に応じる周期ごとに、東京大学白書の体裁にまとめ、社会に対して公表してきた。今回の全学テーマ別評価「国際的な連携及び交流活動」に関連して、すでに2001年3月発行の東京大学 現状と課題 3では、グローバル化の中の東京大学と題する特集を組み、本学の活動について国際的な視点から記述がなされている。その後、東京大学憲章を定め、世界の東京大学としての使命ならびに自覚と責任を明確に表明する中で、いよいよ、国立大学の法人化という大学の存在基盤を規定する境界条件そのものが変化しようとしている。本学がこれまで培ってきた能力、知識、経験そして実績を最大限に発揮し、日本いや世界のトップ大学としてのリーダーシップが試される正念場といえる。

本学では、大学改革の推進における国際連携の活用が進められつつある。法人化がもたらす大学の財政や運営といった側面で先輩格にあたる米国、英国等からの事情の調査は、現在、本学以外にも競って実施されているが、本学では以前から職員研修の一環として実施してきており、法人化を控えた2002年度には、米国及び欧州へ計2チーム、2003年度には米国、英国及びドイツへ計3チームを派遣している。また、大学改革だけでなく高等教育の在り方等についても、国内の大学を取りまとめ、関係国の大学長等との意見を交換する場を積極的に提供(主催)するとともにそれらに参加している。例えば、

2002年度

1. 日英高等教育に関する協力プロジェクトへの参加(文部科学省、大学評価・学位授与機構等が中心となり日英の高等教育を検討するプログラムの一環で、日本側6大学の1員として、英国側のオックスフォード大、シェフィールド大をパートナーとして「財政」を担当)
2. 日瑞学術交流セミナーの主催(スウェーデン高等教育庁シニアアドバイザー等を講師に国大協加盟大学を対象とした講演会「スウェーデンにおける大学改革の歩み

財政・運営システム」を開催)。

3. 日中学術交流セミナーの主催(中国側5大学と日本側9大学(旧7帝大+早慶)長の参加を得て「研究教育の高度化に向けての日中大学間協力」について討議。第2回は北京で2004年に開催予定)。

2003年度

1. 米国専門家による大学運営説明会の開催(総長補佐会メンバーを対象とした米国の専門家による「米国の大学戦略」等米国における大学の現状に関する意見交換)
2. 日瑞大学長共同セミナーの開催(スウェーデンの17大学と日本側から国公私立の15大学の学長・副学長が本学に一堂に会し、「大学と社会」及び「大学改革と組織」をテーマとして討論)。

本学は、このように、「リーディング大学としての国際連携」においても真摯な貢献に努めている。もとより、本学が単独で成就しうる改革に限界があることは明らかである。法人化にあたっては、国立以外の設置形態が多い海外の大学の経験を十分に参考として、自らの改革に活用してゆくことが有益であり、本学は、これまで以上に、国際連携という世界の知のネットワークへの係わりを先頭に立って推し進めてゆくつもりである。